

短期の人口動態変化は どのような転換を迫るのか？

鬼頭 宏

Kito Hiroshi

[要旨]

21世紀の世界の人口動向は、きわめて複雑な時代になると予測されている。総人口は増え続けるものの、増加率は逡減して2086年にピークを迎え、減少に転じるとされる。しかし地域によって人口変化は多様で、アフリカのように21世紀を通じて人口が増加し続ける地域がある一方、旧ソ連邦諸国と東欧諸国では人口減少が続く。人口動向の相違は、人口規模だけではなく、少子化、高齢化を通じて人口の年齢構成の差となってそれぞれの社会に異なった影響を与えるとともに、これまでとは異なった形の国際人口移動を引き起こすだろう。このように複雑な人口変化は、文明の移行期に特有な現象である。産業社会から「Society 5.0」とも呼ばれるポスト産業社会への円滑な移行を成功させて、新たな世界システムを構想する必要がある。

人口史における21世紀

国際連合による最新の将来人口推計(2022年7月)によれば、2022年に80億人に達する世界人口は2086年の104億人まで増えるものの、その後は減少に転じるとされる⁽¹⁾。2020年に1年当たり増加率はついに1%を下まわった。2%を超える高い増加率で「人口爆発」と呼ばれた1960年代、70年代と比べると、隔世の感がある。18世紀から19世紀にかけて始まった近代人口増加が、今や収束に向かっている。

ボールディング(K. E. Boulding)は『二十世紀の意味』(1964)で、20世紀を農業革命によって誕生した文明社会が、産業革命を経て文明後社会へ転換する時代として捉えた⁽²⁾。ただし転換は必ずしも円滑に進むとは言えず、4つの落とし穴が待ち構えていると警告した。核戦争の脅威、途上国の経済的離陸の困難、資源・エネルギーの枯渇や社会の不活性化、そして人口爆発である。

1972年にメドウズら(D. H. Meadows et al.)により『成長の限界』が刊行され、経済成長と人口増加によって、地球上の諸資源がいずれ枯渇する可能性があることをシミュレーションで示した⁽³⁾。日本では1974年、人口問題審議会が人口白書において、出生率を低下させて人口のゼロ成長を目指す必要を答申した⁽⁴⁾。同年、国連はルーマニ

アのブカレストで初の政府間会合として世界人口会議を開催し、「世界人口行動計画」を採択した。途上国は人口増加抑制を一方的に押し付けられることには反発したが、その後まもなく、1979年から中国では「一人っ子政策」を展開するようになった。1970年代を境にして、人口爆発、資源・エネルギーの供給限界、地球環境の悪化、生態系の破壊の進行が、人々の経済成長や人口増加に対する意識と行動を大きく変えたのである。

途上地域へも多産多死から少産少死への人口転換が拡散していった。今や世界人口はゼロ成長に向かって収斂しつつある。1970年代に懸念された人口爆発はどうやら回避されそうだ。ワシントン大学の研究グループ (IHME) の予測はさらに低く評価しており、世界人口は2064年に97億人でピークを迎えて、2100年には88億人 (68—118億人) まで減少するとしている⁵⁾。しかし問題は簡単ではない。人口動向には大きな地域差があるからだ。

多様な人口動向

先進地域では1970年代に相次いで、合計特殊出生率が人口置換え水準を下回り、いわゆる少子化が起きた。しかし出生率の低下が小さく、移民受け入れに積極的な北欧では人口が緩やかに増加する (2022から2100年までの増加率+6%)。北アメリカ (+19%)、オセアニア (+53%) ではさらに大きく人口は増え続ける。西欧の場合は2037年にピークとなり減少に転じるが、減少幅は小さいと予測されている (-0.9%)。

大きな人口減少が予想される地域がある。旧ソ連邦を含む東欧 (-30%) では1990年代初期から、南欧 (-38%) では21世紀に入ってまもなく人口が減少に転じた。ほかにも、開きがあるものの、21世紀中に人口がピークを迎えて減少に転じる地域がある。ピークとなる年は、中国・日本を含む東アジア (-45%) は2021年、ラテン・アメリカ・カリブ海地域 (-2%) は2056年、東南アジア (+0.9%) は2062年、インドを含む南アジア (+21%) は2071年である。東アジアの中で日本 (-41%) は韓国 (-53%) と並び、人口減少の大きい国となっている。

人口が大幅に増加するのはアフリカで、南アフリカを除く4地域では21世紀を通じて人口は増加し続ける。2022年から2100年までのアフリカの人口は2.75倍 (+175%) となる。またその世界人口におけるシェアは18%から38%へと現在の2倍以上になる。西アジア (+57%)、中央アジア (+64%) でも21世紀末期まで増加が続く。

人口増加地域の課題

アフリカおよび西アジア、中央アジアの今後の人口増加は依然として大きい。食料・資源・エネルギー、医療サービス、居住地・都市をめぐって、古典的な課題が克服されなければならない。地球温暖化を背景に、飢餓が多発して、大量の環境難民が

生まれる危険が常につきまとっている。民族紛争から生まれる内戦や国際紛争の可能性も懸念される。長年にわたって継続していることではあるが、難民が周辺地域、特にヨーロッパへ流入し続けていることも解決されなければならない課題である。

日本では明治期に人口増加が続くと、台湾、朝鮮、樺太、南洋諸島を植民地とし、また満州、関東州、中国本土、香港にも多くの人口を送り出した。これらの地には、1940年前後に230万人の日本人が暮らしていた⁽⁶⁾。そのほかの地域への永住を目的とした海外渡航者は、明治元年（1868年）から1941年までに約78万人にのぼった⁽⁷⁾。人口圧力の高まりは移民として押し出すだけでなく、資源や領土の獲得を目指す戦争に繋がったことも、忘れてはならない。

人口減少地域の課題

人口減少地域では内政や経済が安泰であると考えるのは間違いである。東欧の人口は2022年から2100年にかけて30%減少する。世界人口に占めるシェアも、4%から2%へ半減する。東欧ではソ連邦の解体による旧体制の崩壊と経済不振の影響が強くはたらいっているからだろう。人口規模は、国力に通じる。2014年にロシアがクリミア半島を併合し、2022年に始まった侵攻でも、子どもを含む多くの人々を強制連行していると伝えられている。人口不足を補い、労働力や兵士として利用することが目的だろう。少子化が改善されない中国では、すでに生産年齢人口は減少に転じており、総人口もまもなく減少に転じると予測されている。「人口減への焦りが募れば、台湾の武力統一など強硬手段に出る時期は早まりかねない」⁽⁸⁾との見方もある。

日本では生産年齢人口の減少を補うように、1990年代から在留外国人人口が増え、現在では300万人に迫り、総人口の2%を占めるようになった。移民を積極的に受け入れてきた西欧などでも、民族、言語、文化をことにする者が共生するダイバーシティ社会をどのように実現するかが政治課題となっている。

人口転換を終えたのち、少子化、あるいは第2の人口転換が起きた。その中でも、一段と合計特殊出生率が低いグループがある。東欧、南欧、東アジアにそのような国は集中している。西欧でもドイツ語圏諸国の出生率は低い。合計特殊出生率の地域差には、家族制度の相違の影響があるとする説がある⁽⁹⁾。伝統的な家族制度が核家族であるイギリス（イングランド）やフランス（北部）では比較的高い水準まで出生率が回復しているが、直系家族のような父権が強い権威主義家族（ドイツ、日本、韓国）や兄弟家族との同居もある共同体家族（ロシア、中国、台湾）が支配的な社会では、超低出生率となっている。世界経済フォーラムが発表するジェンダーギャップ指数⁽¹⁰⁾によれば、男女格差が小さい国ほど出生率は高く、格差が大きいほど出生率が低くなる傾向が認められる。出生率を回復させるためには伝統的なジェンダー観の変容が必要であることを示唆している。

新興国の課題

21世紀における人口動向の第3のグループは主に新興国や中進国からなる。これらの地域が直面するのは、人口転換のプロセスが圧縮して短期間に起きることである⁽¹¹⁾。その結果、欧米先進国が経験したよりも速い速度で出生率、死亡率が低下し、それによって高齢化も速い速度で進行する。少子化、高齢化は国の経済が豊かになる前に生じ、年少および老齢の従属人口と生産年齢人口との比で示される従属人口指数が低い人口ボーナスの期間は35年程度で、日本並みと予想される。

国連推計によれば、中国の老年人口は2001年に7.1%と高齢化社会（aging society）に移行しているが、早くも22年後の2023年には14.3%と高齢社会（aged society）に突入するとされる。ブラジルも同様に、2011年から2033年の22年と予測されている。日本ではこのプロセスは1970年から1994年まで24年かかった（総務省統計による）。新興国では、高齢化の速度が速いうえに、年金や介護などの高齢者を支える制度が十分に整備されないうちに高齢化が進行しているのである。

人口減退期の文明史的意味

過去2000年間の世界人口についてみれば、3世紀から5世紀が第1の減退期である。中国では後漢が減び、三国時代を経て南北朝時代に至る時期、ヨーロッパではローマ帝国の東西分裂から西ローマ帝国が滅亡した時期である。第2は13世紀から15世紀にかけて、第3は17世紀から18世紀にかけての時期であった⁽¹²⁾⁽¹³⁾。そして21世紀に第4の減退期に入ったと言える。人口減退は社会経済的な人口支持力の限界まで人口が増加した結果として起きたと推測される。気候変動、疫病がそれを加速しただろう。

人口が減退する時期は文明システムの転換期であった。例えばヨーロッパでは中世社会への移行、ルネッサンス、産業革命と、人口減退期を境に社会は大きく変わった。21世紀はどうだろうか。1970年代に強く意識された成長の限界と結びついて、産業文明から再生可能なエネルギー資源を基盤とする「持続可能な開発」を内容とする新たな文明システムへの移行を促していると言えないだろうか。人口の地理的配置も大きく変わるだろう。「Society 5.0」とも呼ばれる社会への円滑な移行を成功させるためには、内外の紛争を回避しながら、すべての人類が長寿と豊かさを享受できる新たな世界システムの構築が模索されなければならない。

(1) UN Population Division, *The 2022 Revision of World Population Prospects*, 2022 <<https://population.un.org/wpp/Download/Standard/MostIUsed/>> (2022年7月13日閲覧)。

(2) Boulding, K.E., *The Meaning of Twentieth Century: The Great Transition*, Harper & Row, 1964 (清水幾太郎訳『二十世紀の意味——偉大なる転換』岩波新書、1967年)。

(3) Meadows, D.H. et al., *The Limits to Growth*, Potomac Associates, 1972 (大来佐武郎監訳『成長の

- 限界——ローマ・クラブ「人類の危機」レポート』ダイヤモンド社、1972年).
- (4) 人口問題審議会編『日本人の動向——静止人口をめざして』大蔵省印刷局、1974年。
 - (5) Vollset, S.E. et al., 2020, 'Fertility, mortality, migration, and population scenarios for 195 countries and territories from 2017 to 2100: a forecasting analysis for the Global Burden of Disease Study', *The Lancet* <[https://www.thelancet.com/journals/lancet/article/PIIS0140-6736\(20\)30677-2/fulltext](https://www.thelancet.com/journals/lancet/article/PIIS0140-6736(20)30677-2/fulltext)> (2022年6月1日閲覧).
 - (6) 岡部牧夫『海を渡った日本人』山川出版社、2002年。
 - (7) 国際協力事業団『海外移住統計（昭和27年度—平成5年度）』（報告書）、1994年。
 - (8) 日本経済新聞「人口と世界 衰退が招く危機（下）」、2022年5月31日。
 - (9) Todd, E., 1990, *L'invention de l'Europe* (石崎晴己訳『新ヨーロッパ大全』1・2、藤原書店、1992年)。
 - (10) World Economic Forum, *Global Gender Gap Report 2021* <<https://www.weforum.org/reports/global-gender-gap-report-2021/>> (2022年6月1日閲覧)。
 - (11) 鬼頭宏「東アジアにおける低出生社会——歴史人口学からの接近」『上智経済論集』55-1・2、2010年、1-12ページ。
 - (12) McEvedy, C. and Jones, R., *Atlas of World Population*, Penguin Books, 1978.
 - (13) Biraben, J-N., *Essai sur l'évolution du nombre des hommes*, *Population*, 34-1, 1979, pp. 13-25.

きとう・ひろし 上智大学名誉教授
kitou-h@sophia.ac.jp